

事務事業名	(H24拡充)市営住宅解体事業		所属部局	建設部	単位番号	7085
	□ 実施計画事業		所属課室	建築住宅課	課長名	杉山 成悟
			所属担当	市営住宅担当	担当者名	岩間 修司
基本政策	基本計画体系	Ⅲ うるおいと利便性のある都市づくり	予算科目	会計 01	名称 一般	款 08 項 05 目 02 細目 020 細々目 03
政策	15	市街地・住環境の整備	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> 施設等維持管理事業 <input type="checkbox"/> 県の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> 補助金交付事業 <input type="checkbox"/> 市の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> その他の事業 <input type="checkbox"/> 義務化されている協議会等の負担金		
施策	25	住環境の整備				
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度) 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度) 年度)		法令根拠	公営住宅法、同施行令・施行規則・整備基準 市営住宅条例、同施行規則		
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 耐用年数が経過した木造戸建住宅等について、団地内及び周辺地域の防火・防犯と安全確保のため入居者が退去した住宅について、社会資本整備総合交付金を活用して、順次解体撤去を行なう。又、平成26年度より、荊沢団地内のアスベストを含む5棟を年1棟づつ、解体撤去を行う。該当する棟は建物外への飛散の危険性が無いため、当団地すべての入居者が退去となった時点で取り壊す方針だったが、地震等で倒壊した場合に、飛散の危険性があるので、他の事業に優先して行う事になった。このため長寿命化計画での大規模改修は先送りとする			事業費の主な内訳 (25年度 決算見込) 項目(細節) 金額(千円) 項目(細節) 金額(千円) 設計監理及び測量委託料 467 その他工事請負費 7,770 計 8,237		

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 活動	25年度活動実績 ・木造戸建住宅 7棟 ・簡易平屋建住宅 1棟(4住戸) 合計 8棟11住戸 26年度活動予定 ・木造戸建住宅 6棟 ・簡易2階建住宅 1棟(6住戸) 合計 7棟12住戸	⇒	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない 名称 単位 ア 解体撤去した住宅戸数 戸 イ ウ
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	耐用年数が経過し、入居者のいなくなった市営住宅。	⇒	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない 名称 単位 ア 耐用年数の経過した住宅から、退去した戸数 戸 イ ウ
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)	解体撤去し更地とする	⇒	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない 名称 単位 ア 更地の割合(解体戸数/空き家戸数) % イ注(空き家戸数=当初879-入居戸数) ウ
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	耐震基準を満たす住宅の割合	⇒	⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない 名称 単位 ア 基準を満たす住宅の割合(満たす住宅/総棟数) % イ注(満たす住宅25棟)

年間トータルコスト		単位	23年度 (決算・実績)	24年度 (決算・実績)	25年度 (決算見込・実績)	26年度 (予算・目標)	27年度 (計画・目標)	28年度 (計画・目標)	最終年度 (トータルコスト・目標)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	1,984	531	3,378	10,689	10,689	10,689
		県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円	2,680	1,248	4,546	13,067	13,067	13,067
		一般財源	千円						
事業費計(A)		千円	4,664	1,779	7,924	23,756	23,756	23,756	0
人件費	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1
		延べ業務時間	時間	200	200	200	300	300	300
		人件費計(B)	千円	910	910	910	1,365	1,365	1,365
(A)+(B)		千円	5,574	2,689	8,834	25,121	25,121	25,121	0
活動指標	ア イ ウ	戸	7.0	2.0	11.0	12.0	12.0	12.0	
対象指標	ア イ ウ	戸	12.0	24.0	22.0	15.0	15.0	15.0	
成果指標	ア イ ウ	%	49.1	47.6	46.8	48.1	48.1	48.1	
上位成果指標	ア イ	%	11.1	11.2	11.1	11.8	12.0	12.3	

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	開始年度は不明であるが、耐用年数が経過し、入居者が退去した木造戸建住宅及び簡易耐火構造平屋建住宅について、安全・安心の観点から解体撤去工事をおこなっている。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか? また、今後の予測は?	耐用年数が経過した住宅の割合が高く、退去後の戸建住宅を中心に解体撤去を行ってきた。団地内外の住環境の安全・安心の観点から、今後も継続しておこなって行く必要があると考える。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか?	解体撤去後の更地の管理(除草、害虫駆除など)について、団地内の入居者から要望が寄せられる。除草等は、委託する、入居者へ依頼、市職員が行う、以下の3パターンで行っている。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は?	<input checked="" type="checkbox"/> 取り組みしている ⇒【内容】 <input type="checkbox"/> 取り組みしていない ⇒【理由】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	平成21年度に策定した「南アルプス市公営住宅等長寿命化計画」に基づき、社会資本整備総合交付金を活用しているが、平成26年度から長寿命化計画に優先して荊沢団地(アスベストを含む)の5棟を年1棟づつ解体撤去を行っていく。
③ H 25年度に実施した改革改善の内容	山梨県全域における「地域住宅計画」に基づき「社会資本整備総合交付金提案事業」として取り組んだ。

事務事業名	(H24拡充)市営住宅解体事業	所属部	建設部	所属課	建築住宅課
-------	-----------------	-----	-----	-----	-------

## 2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由↓】 木造戸建住宅等については、新耐震基準を満たしていないものが多く、退去後は政策空家として入居募集をおこなっていない。これらの住宅については、防火・防犯の観点から解体し、団地敷地内の環境を整備している。このことは今後の建替
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPO、市民協働に移行することは可能か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由↓】 公営住宅の管理については、法令に基づき事業主体である市の直接管理が妥当である。これは無論解体も含む。 事務事業の全部もしくは一部を外部に移行することが可能である。 <input type="checkbox"/> 民間・NPO <input type="checkbox"/> 市民協働
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由↓】 市の直接管理であり、周辺環境の整備と防火・防犯また、市営住宅の整備再編、跡地の有効活用を図るためにも。継続して順次、政策空家の解体撤去を行っていく。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 今後さらに事務事業の成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	<input type="checkbox"/> かなり向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> ある程度向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由↓】 この事業は、入居者の退去後の住宅が対象となるため、年度末の状況を見て次年度の対応となる。
	⑤ 類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	<input type="checkbox"/> 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入↓) <input type="checkbox"/> 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 類似事務事業がない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	<input type="checkbox"/> 影響なし <input type="checkbox"/> 休止・廃止ができる <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 周辺環境整備と防火・防犯等、安全・安心な住宅管理をおこなう上でも、またその後の建替計画等のためにも必要。 周辺環境整備と防火・防犯等、安全・安心な住宅管理をおこなう上でも必要。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 工事の発注方法は、指名競争入札により行っているところであるが、解体工事は産業廃棄物となる撤去物が非常に多く、この処分についてはリサイクル法等の観点から、指名業者が限定されてしまうのが現状である。
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 解体撤去をおこなう住宅数によって、事務量は多少の増減はあると思われるが、交付金等事務の中の一つとして処理できている。
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由↓】 一般の市民が対象ではない。解体撤去をおこなう住宅の入居者にある程度の関わりは出てくるが、これも入居者の退去後におこなう工事であるので問題はない。

## 3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	周辺環境の整備と防火・防犯また、市営住宅の整理再編・跡地の有効活用を図るためにも、社会資本整備総合交付金を活用して順次解体撤去事業を行っていく。退去状況に応じて、毎年一定量の解体を行っていく。また平成26年度からは、上記とは別に荊沢団地(アスベストを含む)の5棟を年1棟づつ5ヶ年計画で解体撤去する。
② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

## 4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																					
<input type="checkbox"/> 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> 事業統合・連携(有効性⑤の結果) <input type="checkbox"/> 公平性改善(公平性⑨の結果) <input type="checkbox"/> 休止(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> 成果向上(有効性④の結果) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(全評価項目で適切) <input type="checkbox"/> 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト水準</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果水準</th> <th>向上</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> </table> <p>※ 廃止・休止の場合は記入不要</p>			コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
				コスト水準																		
		削減	維持	増加																		
成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
(2) 改革改善案について 平成26年度より荊沢団地(アスベストを含む)5棟を5ヶ年で年1棟づつ解体撤去を行う予定。そのため、長寿命化計画で予定されている大規模修繕工事は先送りする。また他の政策空家の住宅も予算の範囲内で順次解体撤去を行っていく。いずれも社会資本整備交付金を活用して、費用の削減に努める。																						
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 当事業は、社会資本整備総合交付金対象であるが、国の予算配分が今後厳しくなることが予想され、要望額の確保が事業を行なう上で必要となる。	(5) 事務事業優先度評価結果 平成25年度 成果優先度評価結果 コスト削減優先度評価結果																					